

保育の必要性の認定について

平成25年8月6日

目 次

1	保育の必要性の認定について	1
2	保育の必要性の認定に係る論点について	4
3	利用調整、選考に係る論点について	30
4	参考資料	33

1. 保育の必要性の認定について

1. 概要

- 子ども・子育て支援法では、保護者の申請を受けた市町村が客観的基準に基づき、保育の必要性を認定した上で給付を支給する仕組みとなる。(子ども・子育て支援法19条等)

【参考】認定区分

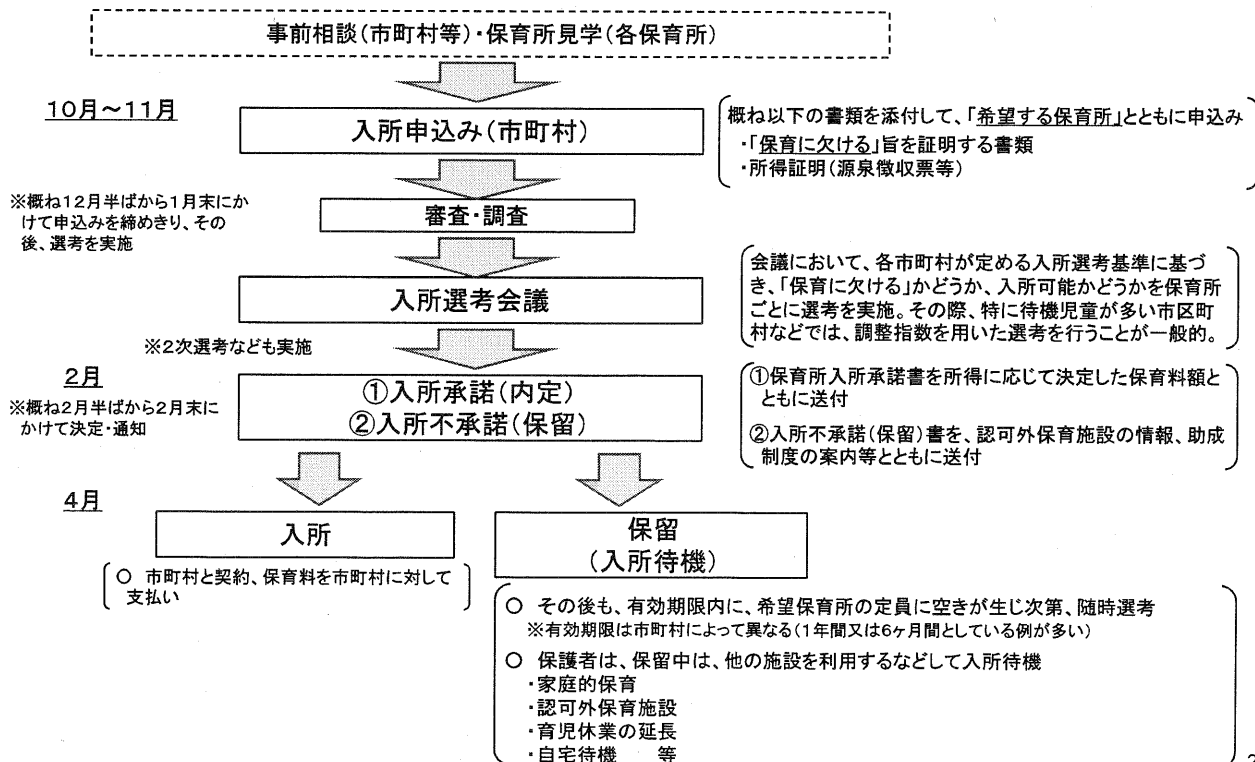
- 1号認定子ども: 満3歳以上の学校教育のみ(保育の必要性なし)の就学前子ども
 - 2号認定子ども: 満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども
 - 3号認定子ども: 満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども
- } 保育を必要とする子ども

- 保育の必要性の認定に当たっては、国は、以下の3点について、認定基準を策定することとされている。
 - ①「事由」: 保護者の労働又は疾病その他の内閣府令で定める事由
 - ②「区分」: 長時間認定(「長時間」)又は短時間認定(「短時間」)の区分(保育必要量)
 - ③「優先利用」: ひとり親家庭や虐待のおそれのあるケースの子ども等
- それぞれの認定基準等は、現行制度や各市町村における運用の実態等を勘案しながら検討する必要がある。
- また、現行制度の下で保育所に入所できている子どもが、新制度への移行によって、ただちに退所させられるようなことが生じないよう、留意が必要。

(参考1) 現行制度における保育所入所までの一般的な流れ

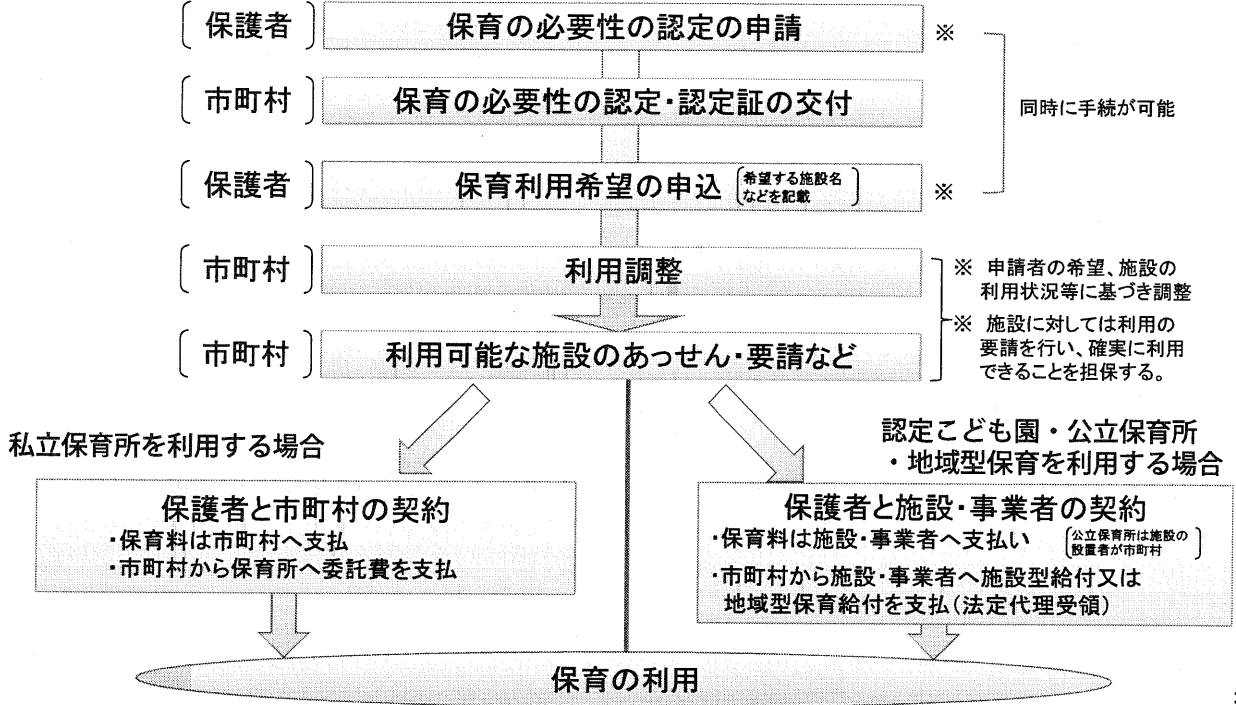
○4月1日入所のパターン(年度途中も、概ね同じ流れ)

※市町村ごとに、手続きの流れ、時期などの実務の詳細は異なる



(参考2) 新制度における保育を必要とする場合の利用手順 (イメージ)

- 当分の間、保育を必要とする子どもの全ての施設・事業の利用について、市町村が利用の調整を行う。(改正児童福祉法第73条1項)
- 認定こども園・公立保育所・地域型保育は、市町村の調整の下で施設・事業者と利用者との間の契約とする。
- 私立保育所は市町村と利用者との間の契約とし、保育料の徴収は市町村が行う。



2. 保育の必要性の認定に係る論点について

1. 「事由」について

(1) 現状等

- 「子ども・子育て新システムに関する基本制度(平成24年3月2日少子化社会対策会議決定。以下「基本制度」という。)」においては、以下の点について検討が必要とされている。

現行の「保育に欠ける」要件	新制度の検討に当たっての論点
<p>児童福祉法施行令(昭和23年政令74号) 第二十七条 法24条第1項の規定による保育の実施は、児童の保護者のいずれもが次の各号のいずれかに該当することにより当該児童を保育することができないと認められる場合であつて、かつ、同居の親族その他の者が当該児童を保育することができないと認められる場合に行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 屋間労働することを常態としていること。(就労) 二 妊娠中であるか又は出産後間がないこと。(妊娠、出産) 三 疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること。(保護者の疾病、障害) 四 同居の親族を常時介護していること。(同居親族の介護) 五 震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること。(災害復旧) 六 前各号に類する状態にあること。(その他) 	<ul style="list-style-type: none"> 就労形態の多様化等に伴い、要件を外す、必要度を低くするなどの対応をとることにするか。 フルタイムのほか、パートタイム、夜間など基本的にすべての就労に対応(一時預かりで対応可能な極めて短時間の就労は除く)することにするか。 これらの事由については、基本的に現行制度と同様とするか。 求職活動など、通知により解釈を提示している事由の取扱い、市町村ごとの運用にバラツキが見られる事由などについて、どのように取り扱うことにするか。

(2) 論点

○ 「基本制度」におけるそれぞれの事由に関する方向性等は以下の通り。

〔①同居親族等による保育〕

○ 現行の政令で定めている「同居親族等が保育できない場合」要件の取扱いについて、外す又は必要度を低くするなど、詳細については制度施行までに検討することとされている。

※ 現行制度下の運用において、「同居親族等による保育」が可能である場合、保育の利用を一律に不可としている市町村もある一方、調整指数上の減点等による対応をしている市町村も見られる。

(案1) 「同居親族等による保育」が可能な場合であっても、保育の必要性の認定上、考慮しないこととする。

(案2) 「同居親族等による保育」が可能な場合、保育の必要性の認定は行った上で、調整指数における減点など、優先度上の取扱いを考慮する。

(案3) 「同居親族等による保育」が可能な場合、特に、保育の必要性は認定しない。

<主なご意見>

・郡部で地域の子ども集団が形成できないような場合の保育利用について、同居親族等が保育できない場合の取扱いは、慎重に検討する必要がある。

・現行も65歳以上は同居親族としては扱わないなど、現場でも工夫。基本的には保護者本人の状況により判断すべき。

・待機児童が多い地域においては、こうした要素を、入所判定上、最終的に加味せざるを得ないことも事実。

・同居親族がいることで優先度上、減点されることも禁止すべき。

【対応案】

→ 新制度では、保護者本人の事由により判断することを基本としてはどうか。

→ その上で、同居親族等の支援を受けられない保護者との関係を調整指数における減点など、優先度上の取扱いを考慮する仕組みとしてはどうか。

※ その際、高齢や要介護など同居親族の心身の状況も併せて考慮することとしてはどうか。

5

〔②就労〕

○ フルタイムのほか、パートタイム、夜間の就労など、基本的にすべての就労を対象とする。

※ 一時預かりで対応可能な極めて短時間の就労は除く。

※ 就労の形態については、居宅外での労働のほか、居宅内で当該児童を離れて日常の家事以外の労働をすることを常態としていくとも国の通知上示しており、自営業や在宅勤務などについても、対象とされている。

〔③就労以外の事由〕

○ 就労以外の事由として、「保護者の疾病・障害、産前産後、同居親族の介護、災害復旧、求職活動及び就学等」を対象とする。

<論点1> 求職活動（現行は通知により「保育に欠ける」旨を明示）及び就学等、その他市町村が定める事由を、法令上、明記するか。

<主なご意見>

・就労のみでなく、親・きょうだい等の介護や、保護者の状態、その他の「保護者が保育できない状況」に着目し、子育て支援のニーズに対応できる柔軟な保育認定の基準とすべきである。

・求職活動を保育の必要性の対象とすることは、非常に重要。一方で、エビデンスが難しいと思う。どうすれば、その証拠を担保できるのか、すでに求職活動中にも保育を提供している自治体ではどのように運用しているのか。厚生労働省から、第2回か第3回の会議で、運用例を示してほしい。

・求職に加えて、保護者が将来を見据えて就学するケースにも対応する必要があるのではないかと。ただし、あまり厳密に明記しすぎると、ケースごとに柔軟に対応することが困難にならないか。

・起業する場合の準備期間も求職と同様の取扱いとすべきではないか。

・女性研究者にとって、なかなか保育所が利用しにくく、研究を断念するケースもある。

・就労以外のケースについては、柔軟な対応する仕組みとしてはどうか。

・近隣の市町村によって基準が異なり、アンバランスとならないよう、配慮すべきではないか。

・「同居親族の介護」には、高齢の親の介護のみならず、例えば第1子が慢性疾患を抱え、通院の付き添いや在宅看護が必要な場合、障害を持っている場合における第2子の保育の利用といったケースも考えられることから、「同居又は長期入院・入所している親族の常時介護、看護」といった表記が考えられるのではないかと。

6

【検討に当たっての視点】

- 各市町村における取扱いの平準化や広域利用時の対応を考慮して、これらの事由については、なるべく明記する方向で検討してはどうか。
- 特に、「求職活動」、「就学」については明記することとしてはどうか。
- 「同居親族の介護」には、上記のご意見にあるようなケース(第1子が小児慢性疾患や障害を抱え、常時、看護・介護を必要とするようなケース)についても対応していくこととしてはどうか。

(参考) 現行制度における「求職活動」の取扱いについて

- 「求職活動」の取扱いについては、保育の実施期限を有期(1ヶ月～3ヶ月程度)とした上で受け入れている例が比較的多くみられる(その際、実際に就労している場合と比較して、選考基準上、優先度を下げている例が多い)。
- また、入所申請に当たっては、
 - ①入所申込書以外には特段の証明書類を求めず、実施期間内に就労の証明(雇用証明書)の提出を求めている例
 - ②申告書や公的な書類(ハローワークで発行する求職カード等)の提出を求める例
 - ③特段の証明書類を求めないが、求職活動を証明できる公的な書類の提出がある場合、選考基準上加算している例
 など市区町村によって取扱いに違いが見られるが、上記の通り、実施期限を有期とした上で、その間に求職活動→就労を求めていくのが一般的である。

	A市	B市	C区	D市	E市
実施期限	3ヶ月以内	2ヶ月以内	1ヶ月以内	1ヶ月以内	2ヶ月以内
提出書類	入所申込書	入所申込書+求職活動状況申告書	入所申込書(求職活動を証明できる公的な書類が提出される場合、加算)	入所申込書+求職カードの写し	入所申込書+求職活動申立書
運用	実施期限内に就労の証明(雇用証明書)の提出を求める	実施期限内に就労事由への変更を求める	実施期限内に内定証明書の提出を求める。	実施期限内に採用等証明書の提出を求める。	実施期限内に勤務証明書の提出を求める。

〔③就労以外の事由〕

<論点2> 「虐待のおそれのあるケース」や「要支援家庭であるケース」についても、事由として追加するか。

※ 現行制度では、「その他の事由(児童福祉法施行令27条6号)」について、明示的に設定していない市町村がある一方、明示的に設定している市町村では、育児放棄等の児童虐待の疑い、DVなどの要支援家庭、児童を取り巻く環境等に着目して「保育に欠ける」対象としている市町村が多い傾向。

<論点3> その他の事由として、明記すべきものがあるか。

<主なご意見>

- ・第2子の出産に当たって、育児休業を取得した場合、一般的には第1子の保育所退所を求められる。復職に当たり、改めて保育所を探すのは保護者にとって負担であるとともに、第2子出産を躊躇する要因にもなっているのではないか。こうしたケースでも継続して利用できる仕組みとすべきではないか。
- 例えば、第2子出産時に育児休業を取得した場合、現行では、第1子が次年度に小学校入学を控えるなど、環境の変化に留意する必要がある場合などは継続入所を可能としているが、これについて、どう考えるか。

2. 「区分」、「保育必要量」について

(1) 概要

- 現行制度の入所判定では、長時間・短時間の区分は特に設けていないが、特に都市部の市町村では、それぞれにおいて定める判定基準上、「週〇日、1日当たり〇時間」といった区分を設定し、「保育に欠ける」事由の判定とともに優先度を決定している例が多い。
- 新制度における2号認定・3号認定については、「長時間」(主にフルタイムの就労を想定。現行の11時間の開所時間に相当)及び「短時間」(主にパートタイムの就労を想定)の2区分の保育必要量を設けることになる。
※ 1号認定に関しては特段区分は設けない。

(2) 論点

- ①「長時間」・「短時間」の区分をどのように線引きしていくか。
- ②「短時間」の下限(=保育の必要性の認定に当たって、例えば、上記1の事由「就労」であれば、どの程度の就労時間を求めるか)をどのように設定するか。
- ③現行制度との関係をどう整理していくか。

<論点①> 「長時間」・「短時間」の区分をどのように線引きしていくか。

【主なご意見】

- ・現行の保育所は11時間の開所時間の中で一貫した保育を提供。長時間・短時間の区分により、これが損なわれるようなことがないように留意が必要。
- ・長時間の保育時間は8時間を超えないようにすべき。
- ・保育の必要性認定の基準が、短時間・長時間と大きな枠で整理されることで利用者に不利益が生じないよう、かつ、就労にあっては通勤時間等の実態に即した利用時間の認定とともに、緊急利用の運用が円滑に行われるよう、条例も含めて各種基準の設定を進める必要がある。なお、利用者負担の設定についても、配慮をはかるべきである。
- ・保護者の事由のみならず、子どもの生活の時間を基本に検討していくべきではないか。
- ・ワークライフバランスの観点から、11時間保育が子どもにとって適切かという観点が必要。
- ・長時間・短時間の2区分を設けることの意義は何か。「長時間」が法定労働時間の8時間を基礎とするのであれば、必要性の認定に当たってはこれが標準ではないか。

- ・「長時間」、「短時間」の区分は1日当たり8時間を境にして検討すべき。また、月曜日から土曜日の対応、夏休みの対応など、年間を通した保育の必要量をどう保障していくかが重要。
- ・基本となる保育時間:8時間、開所時間:11時間という基本は維持すべき。
- ・送迎、通勤時間も加味し、短時間については8時間とするのが適当ではないか。
- ・「長時間」という言葉は保護者に対してプレッシャーとなり、あまりイメージが良くない。フルタイム勤務+通勤時間の利用が必要となることが1つの標準となっている実態に合わせるべきではないか。
- ・標準的な保育の利用については、1日8時間の就労+通勤時間により、11時間の保障は必要と考える。また、都市部では通勤時間等を踏まえ13時間程度必要となってくるケースがあるのではないか。

【検討に当たっての視点】

- 現行制度の下での市町村の実務上の取扱い、利用状況の実情をどのように考えるか。
 - > 現在の認可保育所利用者のうち、両親とも常勤の場合、1日当たり9時間台、10時間台の利用者が最も多く、1日当たり8時間台の利用者層を含めると約87%を占めている。(参考1)(厚生労働省「平成21年地域児童福祉事業等調査」より)
 - > また、認可外保育施設利用者のうち、両親とも常勤の場合(認可保育所に入所できなかった層である可能性)、1日当たり9時間台、10時間台の利用者が最も多く、1日当たり8時間台の利用者層を含めると約91%を占めている。(参考1)(厚生労働省「平成22年地域児童福祉事業等調査」より)
- 所定労働時間のほか、所定労働時間に含まれない休憩時間^{※2}(当該時間に保護者が居宅で養育することは困難)、所定外の労働時間や通勤時間をどのように考えるか。
※休憩時間:労働時間が6時間を超える場合は45分以上、8時間を超える場合は1時間以上(労働基準法34条)
 - > 常用雇用の所定労働時間については、1日当たり7時間以上としている企業が97.1%、全労働者の98.8%を占め、1日当たり8時間(労働基準法に定める1日当たりの法定労働時間)としている企業が51.9%、全労働者の44.8%を占める。
 - > 同じく、1週当たり35時間以上としている企業が99.2%、全労働者の98.8%を占め、1週当たり40時間(労働基準法に定める法定労働時間)としている企業が全体の65.3%、全労働者の50.3%を占める。
(厚生労働省「就労条件総合調査報告」(平成23年)より)調査対象労働者:常用雇業者よりパートタイム労働者を除いた労働者
 - > フルタイム就労者の1週間当たりの平均実労働時間(残業含む)は約41.2時間(平成21年平均)
(厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成22年)より推計)

○ 保護者の就労状況の実情をどのように考えるか。

➢ 現行の認可保育所利用世帯の保護者(母が正規雇用)の就業状況については、就業日数に関しては1週当たり5日以上が約99%、就業時間に関しては1日当たり7時間以上が約87%となっており、1週当たり5日以上・1日当たり7時間以上就業している世帯が約83%を占めている(参考3)

➢ また、保育の利用の有無にかかわらず、30～34歳の女性のうち、正規雇用者の場合、1日当たりの就労時間は7時間以上が全体の9割以上、非正規雇用者の場合、1日当たりの就労時間は7時間以上が半数以上を占める(週5日勤務の場合)(参考4)

(厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」より、同省雇用均等・児童家庭局で特別集計したもの。)

※第1子出生時の母の平均年齢は平成23年で30.1歳(厚生労働省「平成23年人口動態統計月報年計」より)

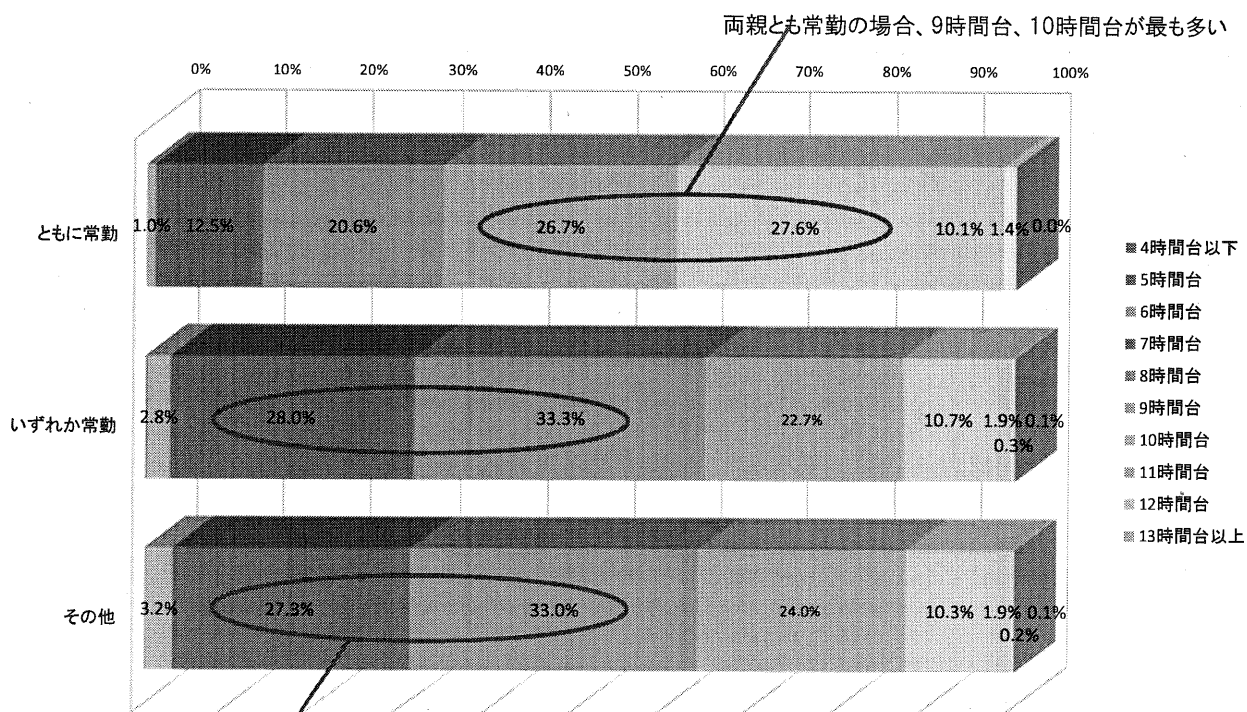
→これまで、2号認定・3号認定に関する区分として記載していた「長時間(利用)」、「短時間(利用)」については、それぞれ「保育標準時間(利用)」、「保育短時間(利用)」とした上で、1号認定(標準時間(利用))を「教育標準時間(利用)」とすることとしてはどうか。

→上記を踏まえると、少なくとも、両親ともにフルタイムで就労する場合、またはそれに近い場合は、「保育標準利用」とすることを基本とするか。

→また、「保育標準時間利用」の場合、保育の利用に当たっては、現行の保育所の開所時間(11時間)を利用可能な時間帯として、概ね保障していくこととするか。

○ 就労以外の事由についても、保育標準時間利用・保育短時間利用の区分設定を行うこととするか。

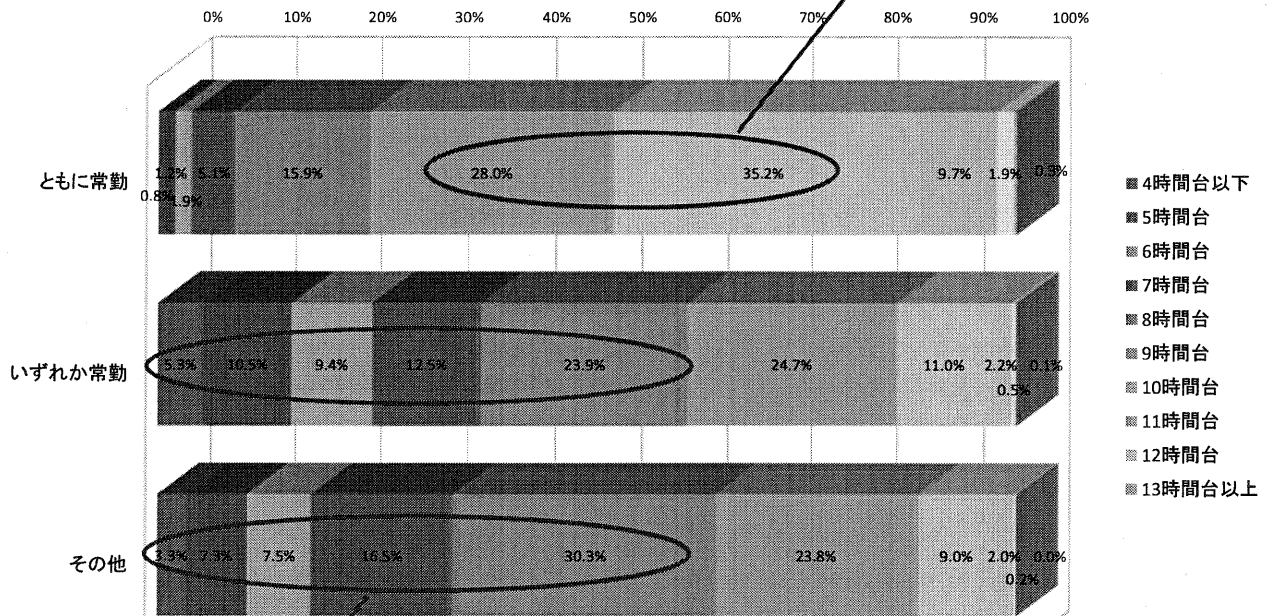
(参考1-1) 現行の認可保育所の就労形態別利用状況



(出典)平成21年地域児童福祉事業等調査(厚生労働省雇用均等・児童家庭局)

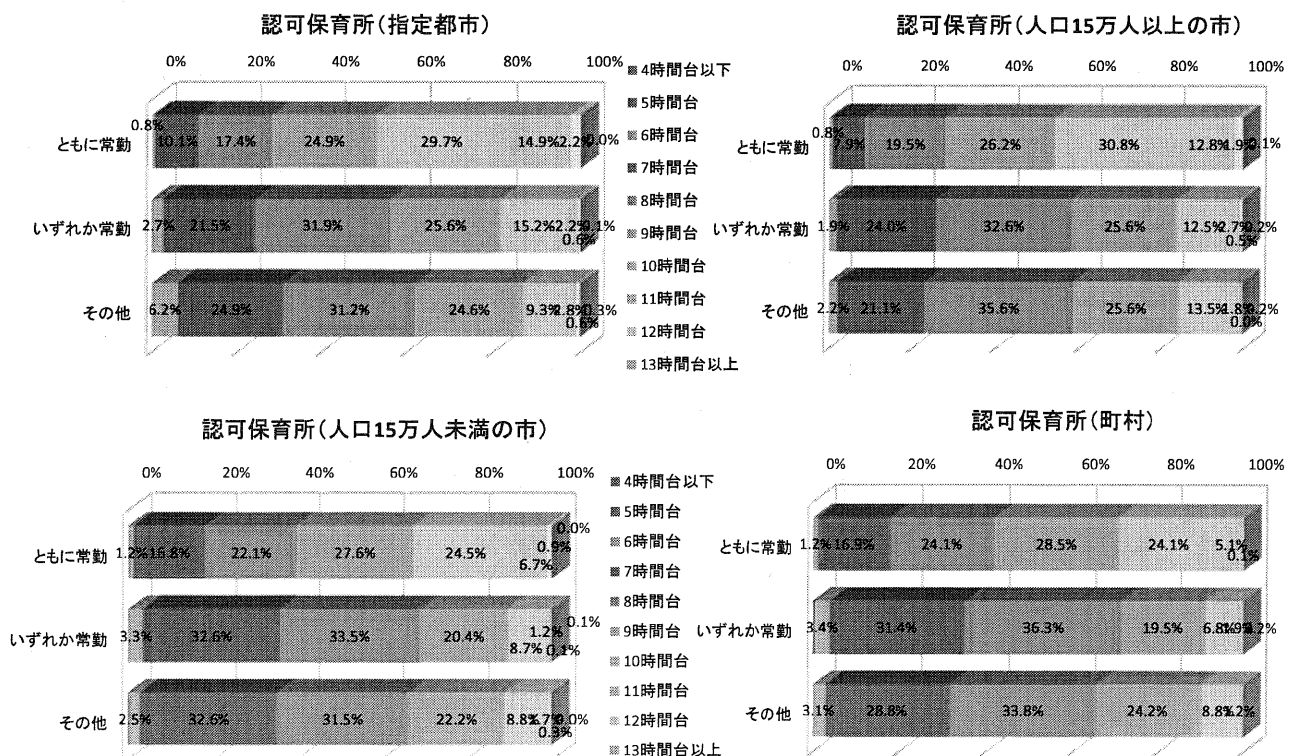
(参考1-1) 現行の認可外施設の就労形態別利用状況

認可外保育施設においても、両親とも常勤の場合(認可保育所に入所できなかった保護者が含まれている可能性)、9時間台、10時間台が最も多い



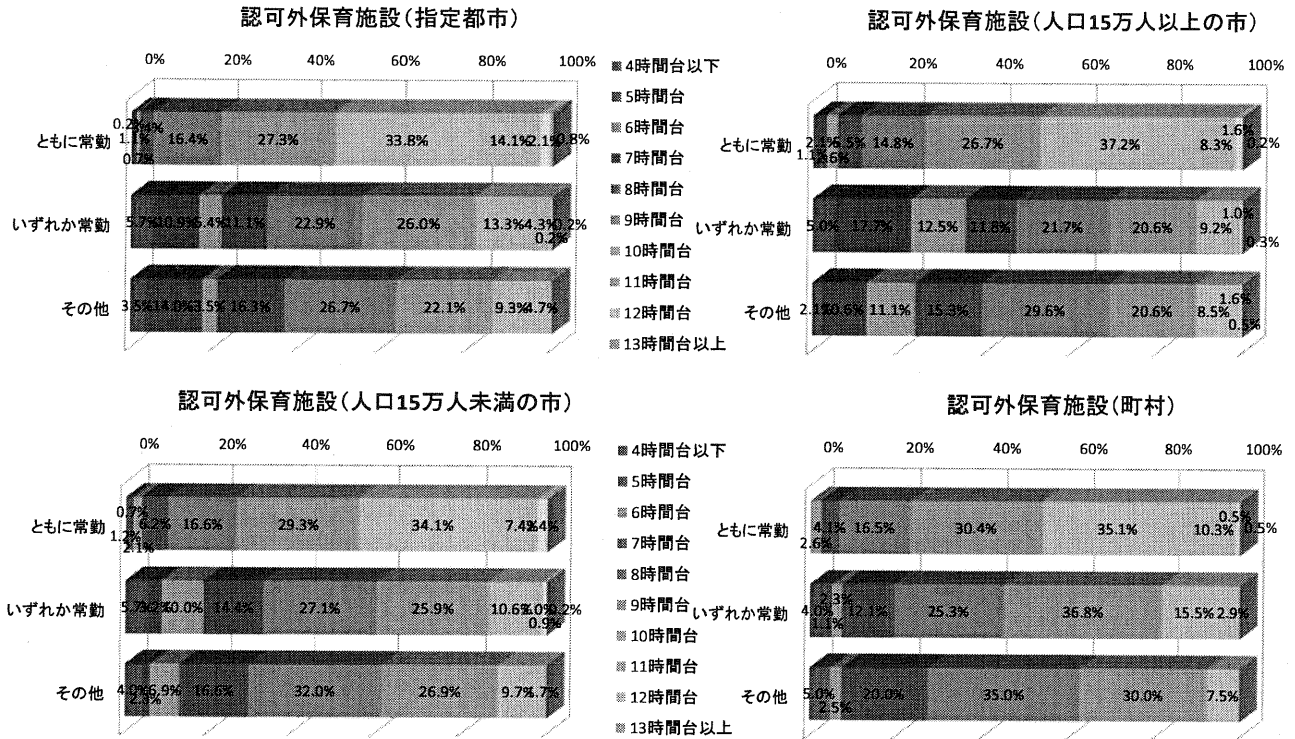
いずれかが非常勤等の場合(認可保育所に入所できなかった保護者が含まれている可能性)、8時間台以下が占める割合が5割を越えている
(出典)平成22年地域児童福祉事業等調査(厚生労働省雇用均等・児童家庭局)

(参考1-2) 現行の認可保育所の地域別利用状況



(出典)平成21年地域児童福祉事業等調査(厚生労働省雇用均等・児童家庭局)

(参考1-2) 現行の認可外保育施設の地域別利用状況

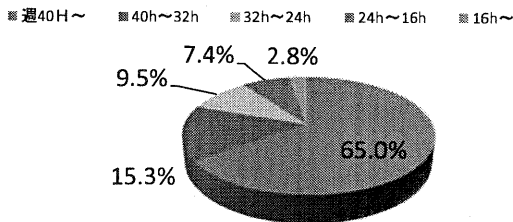


(出典) 平成22年地域児童福祉事業等調査(厚生労働省雇用均等・児童家庭局)

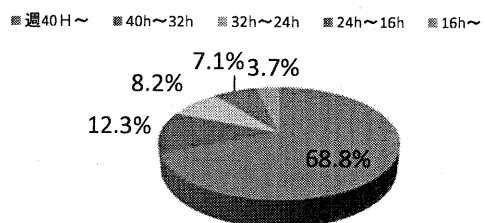
(参考2) 就労事由の分布について(サンプル調査)

- 現に保育所に入所している保護者のうち、就労事由の分布について、市区町村(27市区町村)の協力を得てサンプル調査を実施したところ、週40時間以上就労している保護者の割合が最も高く、中でも待機児童がいる市町村は、待機児童のいない市町村と比較して、その傾向が強い。
- また、週40時間未満の就労も3割程度、中でも待機児童のいない市町村では半分近くを占めており、分布にバラツキが見られる。

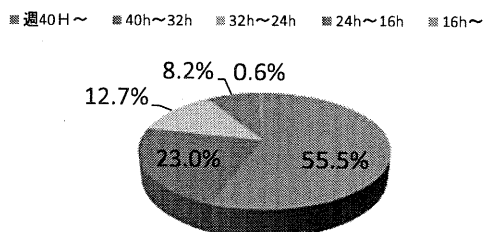
各就労事由の分布状況(全市町村・加重平均)



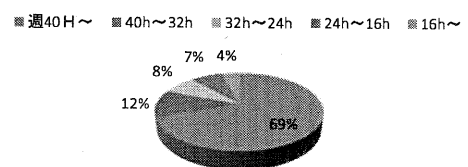
各就労事由の分布状況(待機児童あり)



各就労事由の分布状況(待機児童なし)



うち、特定市町村(待機児童50人以上)



(参考3) 認可保育所利用世帯の就業時間分布について

正規雇用の場合、就業時間が1日当たり7時間以上となっている場合が多くを占める。

母-正規雇用 436 千世帯

就業日数	1日の就業時間	3時間未満	3~4時間未満	4~5時間未満	5~6時間未満	6~7時間未満	7~8時間未満	8~9時間未満	9~10時間未満	10~11時間未満	11~12時間未満	12~13時間未満	13~14時間未満	14~15時間未満	15時間以上	合計
1日	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-	0.0%
2日	-	-	-	0.0%	-	0.0%	0.0%	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	0.2%
3日	-	-	0.0%	-	-	0.2%	-	0.5%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	0.7%
4日	-	-	-	0.2%	0.0%	0.5%	0.7%	1.4%	0.2%	0.5%	-	-	-	-	-	3.4%
5日	-	0.5%	0.0%	0.2%	1.6%	6.2%	11.5%	40.8%	9.9%	5.3%	0.5%	0.0%	-	0.0%	0.0%	76.8%
6日	-	0.5%	-	-	0.5%	2.3%	5.5%	6.4%	1.6%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	-	-	17.9%
7日	-	-	-	-	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	-	0.2%	0.0%	-	-	-	-	0.9%
合計		0.9%	0.0%	0.5%	2.1%	9.2%	18.3%	49.3%	11.7%	6.9%	0.7%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

非正規雇用の場合、就業時間が1日当たり4時間以上となっている場合が半数近くを占める。

一方、7時間以上となっている場合も3割近くを占める。

母-非正規雇用 532 千世帯

就業日数	1日の就業時間	3時間未満	3~4時間未満	4~5時間未満	5~6時間未満	6~7時間未満	7~8時間未満	8~9時間未満	9~10時間未満	10~11時間未満	11~12時間未満	12~13時間未満	13~14時間未満	14~15時間未満	15時間以上	合計
1日	0.0%	0.2%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	0.8%
2日	0.2%	0.4%	0.6%	1.7%	2.1%	2.3%	0.9%	0.9%	0.2%	0.2%	-	-	-	-	-	3.0%
3日	0.2%	0.6%	1.7%	2.1%	2.3%	0.9%	0.9%	0.2%	0.2%	-	-	-	-	-	-	9.0%
4日	0.4%	1.1%	3.8%	6.2%	4.1%	3.6%	1.5%	0.4%	0.0%	-	-	-	-	-	-	21.1%
5日	0.9%	1.5%	7.0%	10.3%	11.5%	10.5%	10.7%	1.1%	0.2%	0.0%	0.2%	-	-	-	0.0%	53.9%
6日	0.4%	0.4%	1.3%	2.4%	2.1%	1.9%	2.6%	0.2%	0.0%	-	-	0.0%	0.2%	-	-	11.5%
7日	0.2%	-	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	-	0.2%	0.0%	-	-	-	-	-	0.8%
合計		2.3%	4.1%	14.1%	22.0%	20.9%	17.5%	16.2%	1.8%	0.6%	0.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%

母-その他 190 千世帯

就業日数	1日の就業時間	3時間未満	3~4時間未満	4~5時間未満	5~6時間未満	6~7時間未満	7~8時間未満	8~9時間未満	9~10時間未満	10~11時間未満	11~12時間未満	12~13時間未満	13~14時間未満	14~15時間未満	15時間以上	合計
1日	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
2日	0.0%	1.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	-	-	-	-	-	3.2%
3日	1.1%	0.5%	1.1%	1.6%	1.6%	0.0%	0.5%	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	6.3%
4日	0.5%	0.5%	1.6%	4.2%	2.6%	0.5%	0.5%	0.0%	-	-	-	0.5%	-	-	-	11.1%
5日	1.1%	3.2%	5.3%	7.4%	8.4%	8.5%	11.6%	3.2%	1.6%	0.5%	0.0%	-	-	-	0.0%	51.6%
6日	0.5%	1.1%	1.1%	2.6%	2.1%	3.2%	6.8%	2.6%	2.1%	0.0%	1.1%	-	-	0.0%	-	23.2%
7日	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	1.6%	0.0%	0.5%	-	-	-	-	-	-	4.7%
合計		3.2%	6.8%	9.5%	17.4%	15.3%	13.7%	21.6%	6.3%	4.2%	0.5%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」より、同省雇用均等・児童家庭局で特別集計したものである。

※世帯数は調査客対数ではなく、全国推計値

(参考3) 認可外保育施設利用世帯の就業時間分布について

正規雇用の場合、就業時間が1日当たり7時間以上となっている場合が多くを占める。

母-正規雇用 41 千世帯

就業日数	1日の就業時間	3時間未満	3~4時間未満	4~5時間未満	5~6時間未満	6~7時間未満	7~8時間未満	8~9時間未満	9~10時間未満	10~11時間未満	11~12時間未満	12~13時間未満	13~14時間未満	14~15時間未満	15時間以上	合計
1日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3日	-	-	-	-	-	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	-	-	-	-	-	-	4.9%
4日	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	4.9%
5日	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%	9.8%	39.0%	9.8%	7.3%	0.0%	2.4%	-	-	-	75.6%
6日	-	-	-	-	-	2.4%	2.4%	7.3%	2.4%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	14.6%
7日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	-	-	0.0%	0.0%
合計		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.2%	12.2%	48.8%	17.1%	7.3%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

非正規雇用の場合、就業時間のバラツキが大きい、1週当たり4日以上又は1日当たり4時間以上となっている場合が多くを占める。

母-非正規雇用 34 千世帯

就業日数	1日の就業時間	3時間未満	3~4時間未満	4~5時間未満	5~6時間未満	6~7時間未満	7~8時間未満	8~9時間未満	9~10時間未満	10~11時間未満	11~12時間未満	12~13時間未満	13~14時間未満	14~15時間未満	15時間以上	合計
1日	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
2日	-	-	-	2.9%	0.0%	2.9%	0.0%	2.9%	-	-	-	-	-	-	-	8.6%
3日	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	5.9%
4日	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	8.8%	8.8%	8.8%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-	32.4%
5日	2.9%	0.0%	8.8%	8.8%	8.8%	5.9%	8.8%	2.9%	-	0.0%	-	-	-	-	-	47.1%
6日	-	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-	5.9%
7日	-	-	-	-	-	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
合計		5.8%	2.9%	17.6%	14.7%	26.5%	17.6%	11.8%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

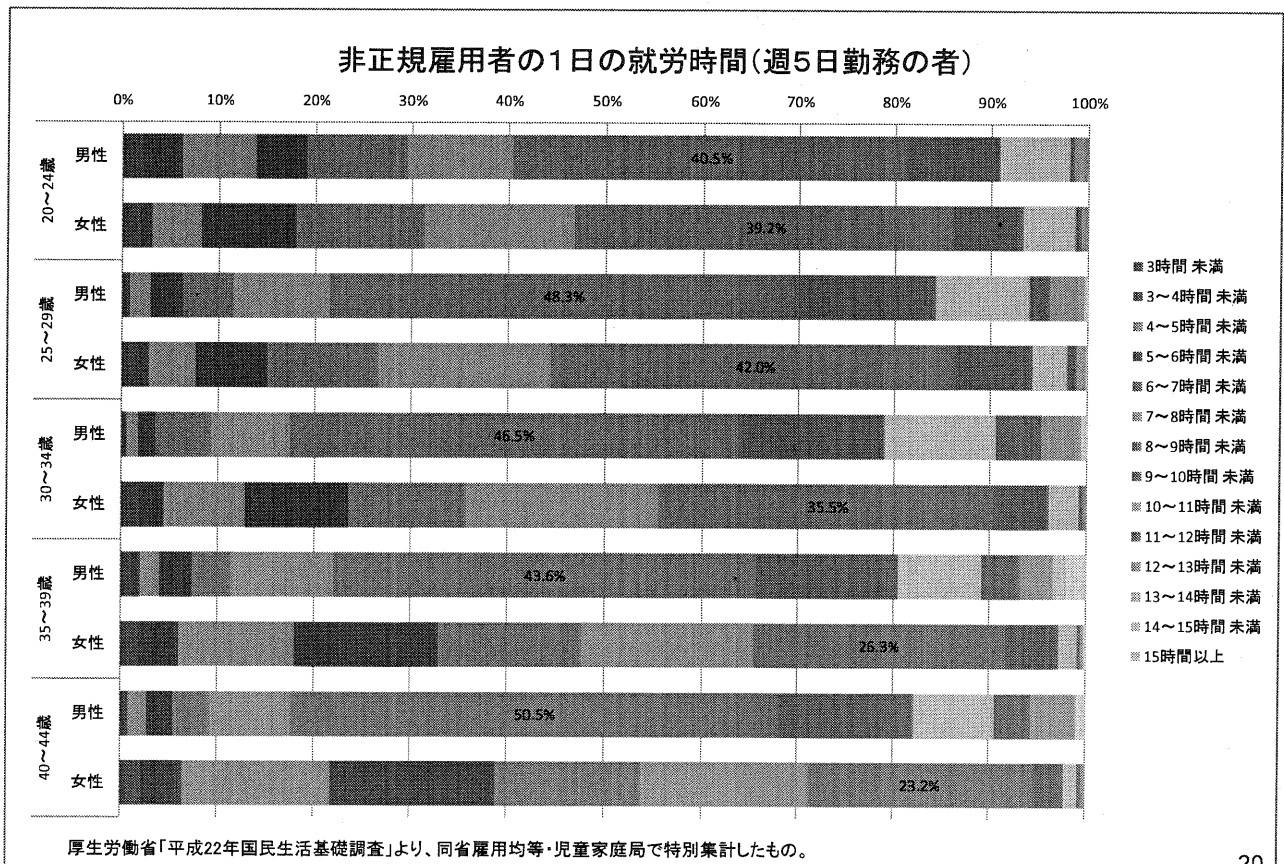
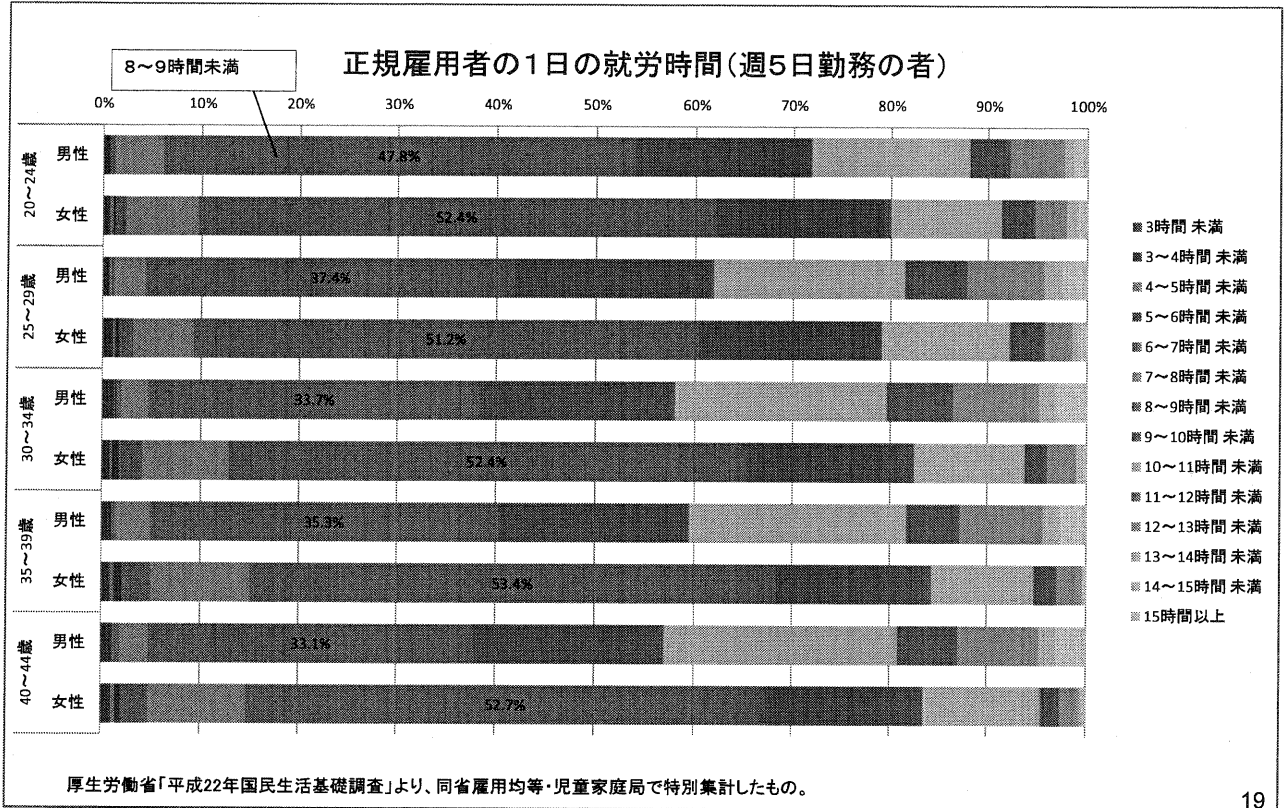
母-その他 16 千世帯

就業日数	1日の就業時間	3時間未満	3~4時間未満	4~5時間未満	5~6時間未満	6~7時間未満	7~8時間未満	8~9時間未満	9~10時間未満	10~11時間未満	11~12時間未満	12~13時間未満	13~14時間未満	14~15時間未満	15時間以上	合計
1日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2日	-	-	6.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.3%
3日	-	-	6.3%	0.0%	6.3%	-	-	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	12.5%
4日	0.0%	-	-	-	6.3%	-	-	-	6.3%	-	-	-	-	-	-	12.5%
5日	12.5%	0.0%	6.3%	6.3%	12.5%	6.3%	12.5%	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	56.3%
6日	-	-	-	-	0.0%	0.0%	6.3%	-	0.0%	-	-	-	-	-	-	6.3%
7日	-	-	-	-	6.3%	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.3%
合計		12.5%	12.5%	12.5%	18.8%	12.5%	6.3%	18.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

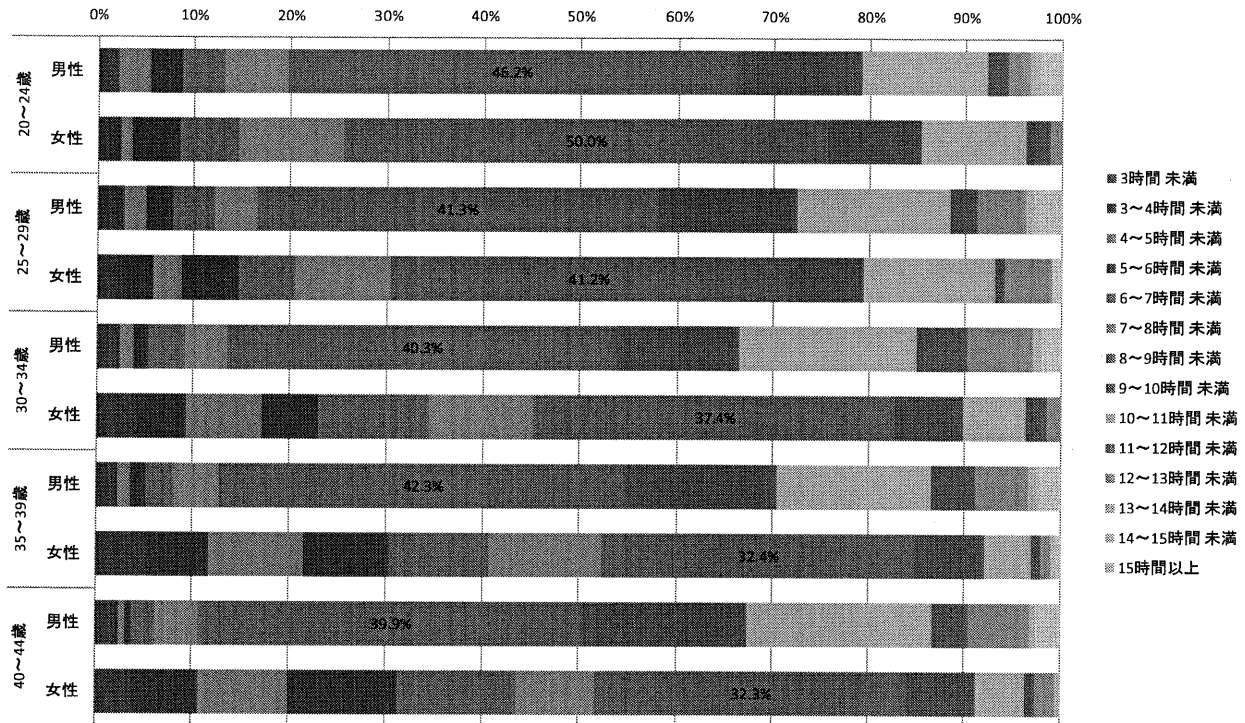
厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」より、同省雇用均等・児童家庭局で特別集計したものである。

※世帯数は調査客対数ではなく、全国推計値

(参考4) 就労状況別の1日当たり就労時間について



その他の者の1日の就労時間(週5日勤務の者)



厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」より、同省雇用均等・児童家庭局で特別集計したもの。

<論点②> 「保育短時間」の下限をどのように設定していくか。

【主なご意見】

- ・保育短時間の下限時間をしっかりと定めることが必要。
- ・保育の必要性認定の基準が、保育短時間・保育標準時間と大きな枠で整理されることで利用者に不利益が生じないよう、かつ、就労にあつては通勤時間等の実態に即した利用時間の認定とともに、緊急利用の運用が円滑に行われるよう、条例も含めて各種基準の設定を進める必要がある。なお、利用者負担の設定についても、配慮をはかるべきである。
- ・保護者の事由のみならず、子どもの生活の時間を基本に検討していくべきではないか。
- ・現在「月48時間」の就労により「保育に欠ける」としているが、これが変わると保育ニーズが潜在化してしまうことを懸念。

【検討に当たっての視点】

- 現行の保育所の運用や一時預かり、幼稚園(教育標準時間利用)との関係を踏まえて検討する必要があるのではないか。
- 保護者の就労状況の実情をどのように考えるか。
 - > 現行の認可保育所利用世帯の保護者(母が非正規雇用)の就業状況については、就業日数に関しては1週当たり4日以上又は就業時間に関しては1日当たり4時間以上が半数近くを占めている。(参考3)
 - > 同じく、現行の認可外保育施設利用世帯の保護者(母が非正規雇用)の就業状況については、就業日数に関しては1週当たり4日以上又は就業時間に関しては1日当たり4時間以上が多くを占めている。(参考3)
 - > 幼稚園利用世帯の保護者の中にも一定の就労時間就労している利用者がある。

(参考)

週労働時間	幼稚園	保育所
40時間以上	19.7%	80.3%
20~40時間	22.2%	77.8%
20時間未満	54.7%	45.3%

(平成17年度・第5回21世紀出生児横断調査(対象年齢5歳)より推計)

- > パートタイム就労者の1ヶ月当たりの平均実労働時間(残業含む)は90.2時間、出勤日数は15.8日(厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成22年)より推計)

- パートタイム就労の受け皿として取り扱われている特定保育事業(1ヶ月当たり概ね64時間以上の利用)との関係をどのように考えるか。

→上記のような非正規雇用の保護者の就労状況を念頭において、月当たりの時間数を検討していくか。

(参考) 就労時間の下限について (サンプル調査)

- 同様に、市区町村(27市区町村)の協力を得てサンプル調査を実施したところ、就労時間の下限については、主として1週間当たりの就労日数+1日当たり就労時間による方法と1月当たりの就労日数+1日当たりの就労時間による方法で対応している市町村が多かった。

方法	市区町村数
1週間当たりの就労日数+1日当たりの就労時間 (1週間当たりの就労時間も含む)	9
1月当たりの就労日数+1日当たりの就労時間 (1月当たりの就労時間も含む)	11
1日当たりの就労時間	2
その他※	1
特に下限を設けていない	5

※その他:幼稚園利用可能な時間(帯)以上のもの

- 就労時間の下限分布については、1週あたりでは16時間、1月あたりでは64時間としている例が最も多かった。

1週間当たりの平均下限時間
(上記の表で1週間当たりの就労日数としている市町村)

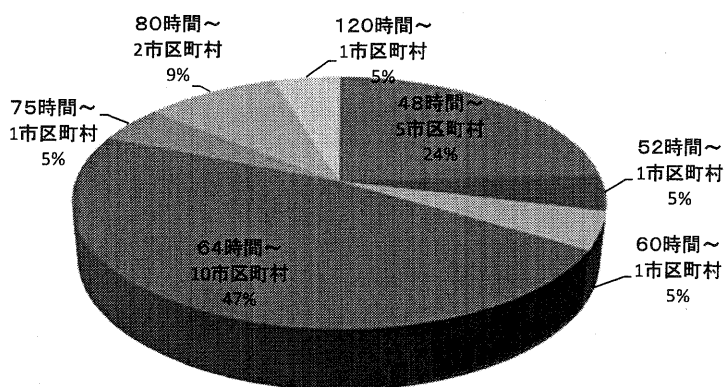
時間	12時間~	16時間~	20時間~	30時間~
市区町村数	2	5	1	1

1月当たりの平均下限時間
(上記の表で1月当たりの就労日数としている市町村)

時間	48時間~	52時間~	60時間~
市区町村数	3	1	1※
時間	64時間~	75時間~	80時間~
市区町村数	5	1	1※

※同一の市が0~2歳児は80時間以上、3歳児は60時間以上としているもの(月13日勤務)

- 1週間当たりの平均下限時間をとっている市町村についても、1月を平均4週間と仮定して1ヶ月当たりの平均下限時間に置き換えた上で、全体を見た場合、概ね64時間としている市町村が最も多く、次いで概ね48時間としている市町村が多かった。



<論点③>現行制度等との関係をどう整理していくか

【検討に当たっての視点】

- 現行制度で保育所に入所している子どものうち、新制度では「就労・保育短時間」として認定され得る子どもは、新制度への切替時に「保育必要量」＝利用可能な量が減る可能性が生ずることになるが、これらの子どもについてはどのように取り扱うべきか。
 - ※ 公定価格や利用者負担のあり方にも関連。
 - 保育標準時間・保育短時間の区分を設けるに当たり、新制度の施行を境に保育の利用可能な時間数が減る(不利益変更)ことがないよう、新制度への切替時に、「就労・保育短時間」と認定され得る子どもについては、現在の保育の時間数を経過的に保障しながら、必要に応じて保育短時間の選択も可能とするような措置について、検討する必要があるのではないか。
- 新制度への切り替えに伴い、認定の下限等を設定する際、現行制度では、異なる取扱いをしている市区町村について、どのように取り扱うべきか。
 - 同じく、新制度の施行を境に保育の利用ができなくなる(不利益変更)ことがないよう、新制度への切替時に、「就労・保育短時間」と認定され得る子どもについては、市町村事業計画との関係を踏まえながら、経過的な措置について、検討する必要があるのではないか。
 - 認定の下限との関係で、一時預かり事業を柔軟に活用できるよう、検討する必要があるのではないか。

【主なご意見】

- ・保護者の実態は様々であり、新制度を境に利用できなくなるのがないよう、柔軟な対応について配慮すべき。
- ・認定の下限を下回る就労時間であっても利用できる、一時預かり等の事業の拡充が必要。

3. 「優先利用」について

(1)現状等

- 都市部においては、入所判定の各事由における優先度をつけた上で、同優先度上の調整指数として「ひとり親家庭」などについては加点して対応している例が多い。
- 障害児保育など、受入施設・枠が設定されているような場合は、事実上、優先的に対応している。

(2)論点

- ひとり親家庭、虐待のおそれのあるケースなど、優先利用の認定方法について、「優先利用枠」を特別に設けることとするか、必要性の認定に当たって、ポイント加重・調整などの「優遇措置」を講ずることとするか。
 - ※ 母子寡婦法、児童虐待防止法においては、利用に当たっての配慮規定が置かれている。
- 障害児の取扱いについて、どのように考えるか。
 - ※ 障害児の受入れについては、事業計画上の取扱いや確認制度における定員設定、市町村による受入れが可能な施設のあつせん、事業者の応諾義務(正当な理由)等と関連。
- 保育の量的拡大を支える保育士の人材確保の観点から、保育の利用を希望する保育士等の子どもの取扱いについて、どのように考えるか。

【主なご意見】

- ・障害者基本法では、住み慣れた地域の中で支援を受けながら、障害を持った子どもたちとその家族が暮らしていけるような社会を目指す旨が規定されており、それを原則として考えていくことが大事。
- ・絶対的な優先又は相対的な優先について、少なくとも虐待のおそれのあるケース、またはDV等のおそれがあるケースに関しては絶対優先を用いるべき。ポイント制で、ポイントを重ねたけれども入れませんでしたという形で虐待をされた子どもが亡くなってしまふようなことがあってはならない。
- ・高額所得者よりも低所得者を優先すべき。
- ・兄弟姉妹が多いほど、同じ保育所への入所は難しいといわれる。多子の場合、極力、優先的に同じ保育所に入所できるよう配慮すべきではないか。

【検討に当たっての視点】

- > 特別な支援が必要な子どもの優先的な受入が機能するよう、事業計画等を踏まえ、必要な支援を行っていくことが必要ではないか。
- > 「利用枠」の設定については、待機児童の発生状況、事前の予測可能性や個別ケースごとの対応等について、どう考えていくか。
- > 虐待のおそれのあるケースなど、特別な支援が必要な子どもについては、新設された児童福祉法24条5項に基づく措置制度を、併せて活用していくことが必要ではないか。

4. 認定方法その他について

〔認定方法〕

- 1号認定については、市町村における3歳以上児であること(かつ2号申請をしない)及び保護者の所得を確認することをもって、利用者負担の設定とともに認定するなど、認定証の発行を含め、簡素な手続きについて検討。
- 現行制度における利用者が新制度へ移行する場合には、事前の認定手続きを可能とするほか、簡素な手続きについても検討が必要。
 - ※ 介護保険は施行半年前から事前の認定手続きを開始。

〔認定期間〕

- 認定の有効期間を何年とするか。
 - ※ 3号認定から2号認定への切替は職権変更。
 - ※ 保護者の失業時の取扱い(求職等との関係)、就労以外の事由の場合の取扱いについても要検討
 - ※ 特例給付の取扱い(保育所における保護者の失業による認定変更に伴う継続利用など。確認制度における定員設定とも関係。)
- 事由該当の確認、利用者負担等との関係上、現況届を求めることとするか。

【主なご意見】

- ・満3歳になった場合における対応など、現行の幼稚園と保育所の制度の違いにどう対応してするのか、検討が必要ではないか。
- ・満3歳は月齢によって発達段階も幅が広く、これを踏まえた議論が必要。

【検討の視点】

- > 1号認定の場合は、有効期間は3年間(小学校就学前まで)を基本とするか。
- > 介護保険のように症状の変化等が認定に大きく寄与する仕組みではないことから、2号・3号のうち、就労の場合は、有効期間は3年間を基本(2号は小学校就学前まで)とするか。(その上で、就労以外の事由、特に求職などの取扱いはどうするか)
- > 現況届は1年に1回程度を基本に求めることとするか。

〔その他〕

- 支給認定証の様式、申請方法についても、検討が必要。
- その際、認定証の記載事項となる、利用者負担額(＝保護者の所得階層)、母子家庭、障害の有無など、個人のプライバシーに関わる情報に関する配慮についても検討。
※ 上記の情報の取り扱いについては、施設の運営基準とも関連。

3. 利用調整に係る論点について

(1)現状等

- 保護者の申請を受けた市町村は、保護者の希望等を踏まえ、優先度・調整指数を勘案し、入所を決定することが一般的である。
- 新制度では、当分の間、すべての市町村は、保育の必要性の認定を受けた子どもが認定こども園、保育所、家庭的保育事業等を利用するに当たり、利用調整を行った上で、各施設・事業に対して利用の要請を行うこととされている。

(2)論点

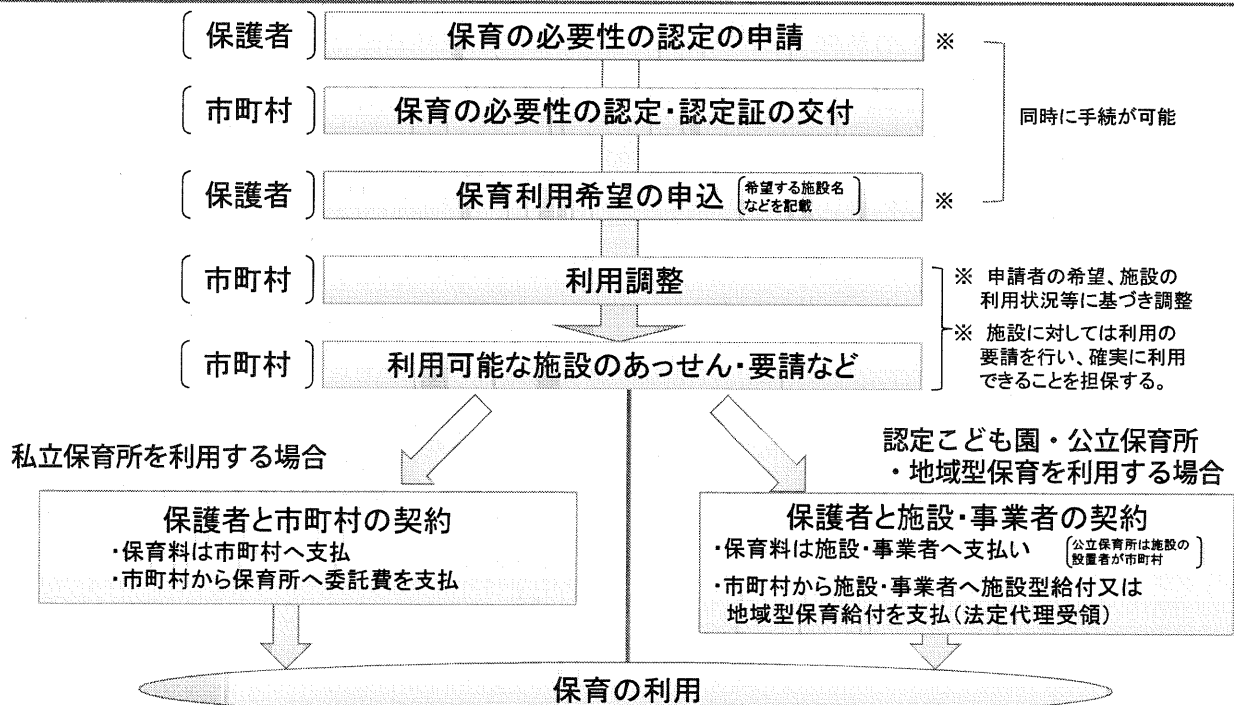
- 利用調整については、上記2の3の「優先利用」の取扱いとも連動した具体的なフローの検討が必要。
※1号認定の子どもについては、定員を超える利用の申込みがあった場合等は設置者の定める方法により選考。
- 利用調整における事務フロー(必要性の認定申請、利用申込み→調整→契約)について精査し、特に、保育標準時間・保育短時間間における調整、市町村域をまたぐ利用となる広域調整、年度途中の利用調整の取扱いについて検討が必要。
- 保育所と保育所以外の認定こども園、小規模保育とでは、事業の位置付け・契約形態が異なることから、施設間の振り分けについて客観性、透明性の確保が必要。
※その前提として、各施設・事業の情報が統一的に公表されていることが必要。
- 新制度の給付の対象にならない認可外保育施設(特に地方単独補助による認可外保育施設)の取扱いについて、どのように考えるか。

【主なご意見】

- ・認定の結果、利用する施設・事業がいつ頃決まるのかによって、復帰時期にも大きく影響する。1、2ヶ月程度だと企業側、保護者側にとって厳しいのではないか。
- ・市町村が一元的に利用調整を行うとのことだが、これまで保護者のケアを施設で行っていたことも踏まえ、たらい回しにならないようにする必要があるのではないか。
- ・これまで認定こども園では、保護者と施設との信頼関係をもって、直接契約により対応してきたところであるが、新制度における利用調整を受けることでこれが薄まらないか。
- ・求職により内定を得た場合や産前産後休暇から復帰する場合において、申し込んでから入所するまでの対応についても検討する必要はないか。

(参考) 新制度における保育を必要とする場合の利用手順 (イメージ・再掲)

- 当分の間、保育を必要とする子どもの全ての施設・事業の利用について、市町村が利用の調整を行う。(改正児童福祉法第73条1項)
- 認定こども園・公立保育所・地域型保育は、市町村の調整の下で施設・事業者と利用者との間の契約とする。
- 私立保育所は市町村と利用者との間の契約とし、保育料の徴収は市町村が行う。



【参照条文①：現行の児童福祉法】

○児童福祉法(昭和22年法律第164号)

第二十四条 市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第三十九条第二項に規定する児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあつたときは、それらの児童を保育所において保育しなければならない。ただし、保育に対する需要の増大、児童の数の減少等やむを得ない事由があるときは、家庭的保育事業による保育を行うことその他の適切な保護をしなければならない。

○児童福祉法施行令(昭和23年政令第74号)

第二十七条 法第二十四条第一項の規定による保育の実施は、児童の保護者のいずれもが次の各号のいずれかに該当することにより当該児童を保育することができないと認められる場合であつて、かつ、同居の親族その他の者が当該児童を保育することができないと認められる場合に行うものとする。

- 一 昼間労働することを常態としていること。
- 二 妊娠中であるか又は出産後間がないこと。
- 三 疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること。
- 四 同居の親族を常時介護していること。
- 五 震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること。
- 六 前各号に類する状態にあること。

33

【参照条文②：子ども・子育て支援法】

○子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)

第十九条 子どものための教育・保育給付は、次に掲げる小学校就学前子どもの保護者に対し、その小学校就学前子どもの第二十七条第一項に規定する特定教育・保育、第二十八条第一項第二号に規定する特別利用保育、同項第三号に規定する特別利用教育、第二十九条第一項に規定する特定地域型保育又は第三十条第一項第四号に規定する特例保育の利用について行う。

- 一 満三歳以上の小学校就学前子ども(次号に掲げる小学校就学前子どもに該当するものを除く。)
- 二 満三歳以上の小学校就学前子どもであつて、保護者の労働又は疾病その他の内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの
- 三 満三歳未満の小学校就学前子どもであつて、前号の内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの

2 内閣総理大臣は、前項第二号の内閣府令を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、厚生労働大臣に協議しなければならない。

(市町村の認定等)

第二十条 前条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもの保護者は、子どものための教育・保育給付を受けようとするときは、内閣府令で定めるところにより、市町村に対し、その小学校就学前子どもごとに、子どものための教育・保育給付を受ける資格を有すること及びその該当する同項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分についての認定を申請し、その認定を受けなければならない。

- 2 前項の認定は、小学校就学前子どもの保護者の居住地の市町村が行うものとする。ただし、小学校就学前子どもの保護者が居住地を有しないとき、又は明らかでないときは、その小学校就学前子どもの保護者の所在地の市町村が行うものとする。
- 3 市町村は、第一項の規定による申請があつた場合において、当該申請に係る小学校就学前子どもが前条第一項第二号又は第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当すると認めるときは、政令で定めるところにより、当該小学校就学前子どもに係る保育必要量(月を単位として内閣府令で定める期間において施設型給付費、特例施設型給付費、地域型保育給付費又は特例地域型保育給付費を支給する保育の量をいう。以下同じ。)の認定を行うものとする。
- 4 市町村は、第一項及び前項の認定(以下「支給認定」という。)を行ったときは、その結果を当該支給認定に係る保護者(以下「支給認定保護者」という。)に通知しなければならない。この場合において、市町村は、内閣府令で定めるところにより、当該支給認定に係る小学校就学前子ども(以下「支給認定子ども」という。)の該当する前条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分、保育必要量その他の内閣府令で定める事項を記載した認定証(以下「支給認定証」という。)を交付するものとする。

5～7 (略)

34

【参照条文③：改正後の児童福祉法】

○児童福祉法(昭和22年法律第164号)

第二十四条 市町村は、この法律及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、保護者の労働又は疾病その他の事由により、その監護すべき乳児、幼児その他の児童について保育を必要とする場合において、次項に定めるところによるほか、当該児童を保育所(認定こども園法第三条第一項の認定を受けたもの及び同条第九項の規定による公示がされたものを除く。)において保育しなければならない。

② 市町村は、前項に規定する児童に対し、認定こども園法第二条第六項に規定する認定こども園(子ども・子育て支援法第二十七条第一項の確認を受けたものに限る。)又は家庭的保育事業等(家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業をいう。以下同じ。)により必要な保育を確保するための措置を講じなければならない。

③ 市町村は、保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園(子ども・子育て支援法第二十七条第一項の確認を受けたものに限る。以下この項及び第四十六条の二第二項において同じ。)又は家庭的保育事業等が不足し、又は不足するおそれがある場合その他必要と認められる場合には、保育所、認定こども園(保育所であるものを含む。)又は家庭的保育事業等の利用について調整を行うとともに、認定こども園の設置者又は家庭的保育事業等を行う者に対し、前項に規定する児童の利用の要請を行うものとする。

第七十三条 第二十四条第三項の規定の適用については、当分の間、同項中「市町村は、保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園(子ども・子育て支援法第二十七条第一項の確認を受けたものに限る。以下この項及び第四十六条の二第二項において同じ。)又は家庭的保育事業等が不足し、又は不足するおそれがある場合その他必要と認められる場合には、保育所、認定こども園」とあるのは、「市町村は、保育所、認定こども園(子ども・子育て支援法第二十七条第一項の確認を受けたものに限る。以下この項及び第四十六条の二第二項において同じ。)」とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

② 第四十六条の二第一項の規定の適用については、当分の間、同項中「第二十四条第五項」とあるのは「保育所における保育を行うことの権限及び第二十四条第五項」と、「母子保護の実施のための委託」とあるのは「母子保護の実施のための委託若しくは保育所における保育を行うことの委託」とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

35

【参考・子ども・子育て新システムに関する基本制度(抜粋①)】

6 新システムにおける行政が関与した利用手続

(1) 契約方式

① 保育の必要性の認定

○ 例外のない保育の保障の観点から、市町村が客観的基準に基づき、保育の必要性を認定する仕組みとする。

※ 制度施行の際、現に幼稚園・保育所を利用している子どもに関する認定については、必要な準備期間を設けつつ、簡素な手続きとなるよう検討する。

ア 保育の必要性の認定を受ける子どもの認定基準及び認定手続

○ 国は、「事由」「区分」「優先利用」に関する認定基準を策定する。

○ 具体的な認定基準と認定手続は、以下のとおりとする。

i) 認定基準

A 事由

a. 就労

○ フルタイムのほか、パートタイム、夜間の就労など基本的にすべての就労

※ 一時預かりで対応可能な極めて短時間の就労は除く。

b. 就労以外の事由

○ 保護者の疾病・障害、産前産後、同居親族の介護、災害復旧、求職活動及び就学等

※ 現行の政令で定めている「同居親族等が保育できない場合」という条件は、外す又は必要度を低くするなど、詳細については制度施行までに検討する。

○ その他これらに類するものとして市町村が定める事由

B 区分

○ 月単位の保育の必要量に関する区分(2区分程度(「主にフルタイムの就労を想定した長時間利用(現行の11時間の開所時間に相当)」及び「主にパートタイムの就労を想定した短時間利用」))を設定

C 優先利用

○ ひとり親家庭や虐待のおそれのあるケースの子ども等

36

【参考・子ども・子育て新システムに関する基本制度(抜粋②)】

ii) 認定手続

- 市町村は、認定基準に従って審査を行い、認定を行う。また、これとあわせて保護者負担の区分も決定する。
- 市町村は、認定を行った利用者(保護者)に対して、認定証を交付する。
- 認定証には、事由、区分(長時間利用又は短時間利用)、優先利用及び保護者負担の区分を記載する。

イ 保育の必要性の認定を受けない子どもの受給手続(満3歳以上の学校教育のみを受ける場合)

- 満3歳以上の学校教育のみの利用を希望する場合、市町村に申請を行う。
- 申請を受けた市町村は、当該市町村に居住する満3歳以上の子どもであることが確認できた場合は、保護者負担の区分の決定を行い、これを認定証に記載して交付する。

※ 認定証は、主として、施設が保護者負担の区分を確認するためのものであるが、事務ができるだけ簡素なものとなるよう、制度施行までに検討する。